



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7213 URL http://www.lecip.co.jp/hd/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 品川 典弘 TEL 058-324-3121  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,711	1.0	△447	—	△549	—	△462	—
28年3月期第3四半期	10,607	△23.5	△831	—	△833	—	△734	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △160百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △696百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△41.77	—
28年3月期第3四半期	△66.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	13,061	3,043	23.3	274.62
28年3月期	13,173	3,277	24.9	297.03

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,043百万円 28年3月期 3,277百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	11.1	300	—	300	—	50	—	4.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	12,798,200株	28年3月期	12,798,200株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,714,409株	28年3月期	1,762,940株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,060,182株	28年3月期3Q	11,000,028株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、個人消費及び企業の設備投資ともに緩やかな回復基調にありますものの、新興国経済の成長鈍化や米国の政権交代に伴う為替の乱高下により金融市場への不安定性が高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当期よりスタートいたしました中期5カ年計画「CA2020」の重点課題である「イノベーションで業界をリードする新商品企画と拡販」「アフターサービスの強化によるお客様満足度の向上」「海外におけるビジネス基盤の確立」「品質向上による顧客信頼の確保」「プロジェクトの見える化によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は、輸送機器事業、産業機器事業ともにほぼ前期並みとなりましたが、営業損益は、輸送機器事業の赤字幅縮小により、改善いたしました。

この結果、売上高は前年同期比1.0%増の107億11百万円、営業損失は4億47百万円（前年同期は8億31百万円の営業損失）、経常損失は5億49百万円（前年同期は8億33百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億62百万円（前年同期は7億34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

## (輸送機器事業)

当事業の売上高は72億63百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は4億91百万円（前年同期は8億59百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が55億74百万円（前年同期比5.0%増）、鉄道市場が10億9百万円（前年同期比10.0%減）、自動車市場が6億79百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

バス市場は、米国市場において日本企業初となる路線バス用運賃収受システムの納入を果たしたことや、国内において新製品のカラーLED式行先表示器が好調に推移いたしましたことから、売上高は前期並みとなりました。

鉄道市場は、列車用LED灯具等は堅調に推移いたしましたものの、鉄道用ワンマン機器の売上減により、減収となりました。

自動車市場は、国内の一般貨物運搬用トラックの国内販売台数の増加に伴い、自動車用LED灯具が好調に推移し、増収となりました。

損益面につきましては、北米向け運賃収受システムの開発が一段落したこと、また現地の経費を圧縮したことにより、当事業全体の赤字幅が縮小いたしました。

## (産業機器事業)

当事業の売上高は34億15百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は85百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が16億57百万円（前年同期比3.5%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が4億98百万円（前年同期比21.1%減）、EMS市場が12億59百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

電源ソリューション市場向けは、通信基地局向け無停電電源装置の納入が、今期は第4四半期の比重が大きいことから減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場向けは、LED電源等のエコ照明製品、特殊用途向け変圧器等の高電圧製品ともに売上減となり、減収となりました。

EMS市場向けは、自動車電装品向け基板の製造受託品目の増加により増収となりました。

損益面につきましては、主に電源ソリューション市場向け製品の原価低減活動が奏功し、増益となりました。

## (その他)

当事業の売上高は32百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は130億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少いたしました。流動資産は102億48百万円と2億51百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が11億34百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が14億27百万円減少したこと等によるものです。固定資産は28億13百万円と1億39百万円増加いたしました。

負債は100億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加いたしました。流動負債は87億86百万円と6億49百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億10百万円減少したこと等によるものです。固定負債は12億31百万円と7億71百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.9%から23.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で発表しました業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	848,950	1,983,805
受取手形及び売掛金	5,149,933	3,722,785
商品及び製品	1,324,968	1,400,937
仕掛品	627,472	970,038
原材料及び貯蔵品	1,141,045	1,069,713
その他	1,407,367	1,100,997
貸倒引当金	△257	—
流動資産合計	10,499,481	10,248,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	979,254	929,842
その他(純額)	436,409	452,680
有形固定資産合計	1,415,664	1,382,523
無形固定資産		
投資その他の資産	647,137	692,791
投資有価証券		
投資有価証券	430,242	539,867
その他	247,765	268,545
貸倒引当金	△66,586	△70,094
投資その他の資産合計	611,421	738,319
固定資産合計	2,674,222	2,813,634
資産合計	13,173,704	13,061,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,120	1,362,384
電子記録債務	918,262	1,546,646
短期借入金	4,249,190	4,299,009
1年内返済予定の長期借入金	87,600	485,300
未払法人税等	26,798	10,298
賞与引当金	283,198	148,264
製品保証引当金	71,053	71,910
受注損失引当金	51,779	50,498
その他	1,574,212	811,883
流動負債合計	9,435,216	8,786,195
固定負債		
長期借入金	70,800	815,280
従業員株式付与引当金	67,114	84,599
役員報酬BIP信託引当金	32,407	35,363
その他の引当金	1,906	—
退職給付に係る負債	21,470	25,300
その他	266,932	271,331
固定負債合計	460,631	1,231,874
負債合計	9,895,847	10,018,070

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,142	747,580
利益剰余金	2,496,828	1,942,473
自己株式	△711,384	△704,924
株主資本合計	3,256,231	2,720,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,746	105,530
為替換算調整勘定	△52,121	217,536
その他の包括利益累計額合計	21,625	323,066
純資産合計	3,277,856	3,043,840
負債純資産合計	13,173,704	13,061,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,607,083	10,711,365
売上原価	8,697,014	8,594,540
売上総利益	1,910,068	2,116,825
販売費及び一般管理費	2,741,702	2,564,616
営業損失(△)	△831,633	△447,791
営業外収益		
受取利息	74	250
受取配当金	6,158	7,165
作業くず売却益	6,531	5,417
還付加算金	537	3,454
その他	10,317	6,952
営業外収益合計	23,619	23,241
営業外費用		
支払利息	24,383	30,307
為替差損	291	91,041
債権売却損	382	448
その他	666	2,929
営業外費用合計	25,724	124,728
経常損失(△)	△833,738	△549,278
特別損失		
固定資産廃棄損	1,594	2,538
減損損失	—	2,969
関係会社株式評価損	16,849	—
特別損失合計	18,444	5,507
税金等調整前四半期純損失(△)	△852,182	△554,786
法人税、住民税及び事業税	23,404	19,988
法人税等調整額	△141,434	△112,763
法人税等合計	△118,029	△92,774
四半期純損失(△)	△734,153	△462,012
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△734,153	△462,012



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△734,153	△462,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,508	31,783
為替換算調整勘定	20,611	269,657
その他の包括利益合計	38,119	301,441
四半期包括利益	△696,033	△160,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△696,033	△160,570
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,068,365	3,505,441	10,573,806	33,277	10,607,083
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,068,365	3,505,441	10,573,806	33,277	10,607,083
セグメント利益又は 損失(△)	△859,977	71,344	△788,633	3,998	△784,634

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△788,633
「その他」の区分の利益	3,998
全社費用(注)	△46,999
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△831,633

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,263,380	3,415,119	10,678,500	32,865	10,711,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,263,380	3,415,119	10,678,500	32,865	10,711,365
セグメント利益又は損失(△)	△491,092	85,476	△405,616	3,156	△402,459

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	△405,616
「その他」の区分の利益	3,156
全社費用(注)	△45,331
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△447,791

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、2,969千円の減損損失を計上しております。